

日銀金融政策決定会合（2023年1月）

焦点は次期日銀総裁人事に

2023年1月19日

一部オペの拡充が発表されたものの、金融政策に変更なし

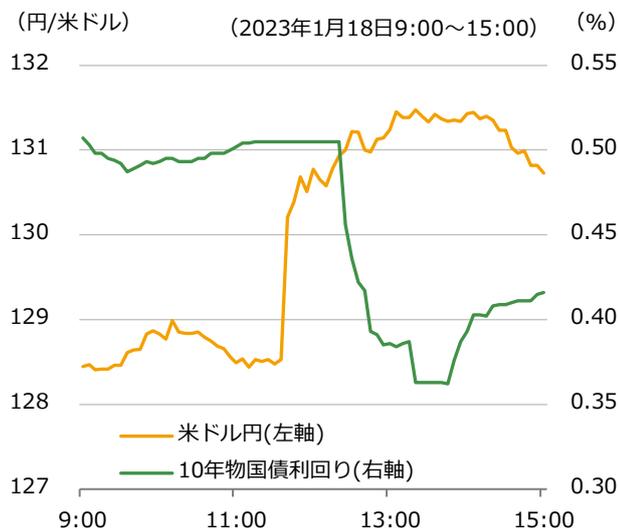
1月17～18日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作目標や資産買入れ方針等の金融政策の現状維持を決定しました。先週の一部報道を受け、日銀が金融政策を引き締め方向に修正するとの思惑が高まり事前に金利上昇・円高となっていたため、現状維持が発表されると金利低下・円安となりました。また、引き締め方向への政策変更がなかったことで、株式やリートは上昇しました。

同時に公表された展望レポートにおける政策委員の物価見通しは、2024年度でも目標である前年比2%の上昇に到達しないとの見通しであり、黒田総裁は物価安定の目標を持続的・安定的に達成することが見通せる状況ではないとの従来通りの見方を示しました。

今後のポイントは、18日に発表された共通担保資金供給オペ（以下、共通担保オペ）の拡充による金利市場などへの影響と、次期日銀総裁人事です。共通担保オペは金融機関に低利の資金供給を行うことで、裁定取引を通じて国債利回りやスワップ金利の低下を促すことが目的です。23日に初めて期間5年の資金供給を行うと発表しており、その効果が注目されます。

次期日銀総裁人事は、今後の金融政策を考える上でも非常に重要ですが、2月前半に政府が国会に人事案を提示する模様です。候補者によっては、政策修正の思惑が再び高まる事も予想されます。まだしばらくは、金融政策に対する不透明感が市場の変動要因となりそうです。

18日の10年物国債利回りと米ドル円の動き



※5分足で値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+1.9~2.0 <+1.9>	+3.0~3.0 <+3.0>	+2.1~2.1 <+2.1>
(10月時点)	+1.8~2.1 <+2.0>	+2.8~2.9 <+2.9>	+1.8~1.9 <+1.8>
2023年度	+1.5~1.9 <+1.7>	+1.6~1.8 <+1.6>	+1.7~1.9 <+1.8>
(10月時点)	+1.5~2.0 <+1.9>	+1.5~1.8 <+1.6>	+1.5~1.8 <+1.6>
2024年度	+0.9~1.3 <+1.1>	+1.8~1.9 <+1.8>	+1.5~1.8 <+1.6>
(10月時点)	+1.3~1.6 <+1.5>	+1.5~1.9 <+1.6>	+1.5~1.8 <+1.6>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。